

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第60期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ヒューテックノオリン
【英訳名】	Hutech norin Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松田 鞆夫
【本店の所在の場所】	東京都墨田区両国二丁目18番4号
【電話番号】	03（3632）3434（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 綾 宏將
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国二丁目18番4号
【電話番号】	03（3632）3434（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 綾 宏將
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成21年 3 月	第57期 平成22年 3 月	第58期 平成23年 3 月	第59期 平成24年 3 月	第60期 平成25年 3 月
営業収益（千円）	31,684,010	32,330,268	33,558,254	34,864,029	36,411,377
経常利益（千円）	1,967,156	2,400,375	2,266,385	2,421,370	1,653,999
当期純利益（千円）	1,038,188	1,309,594	1,203,661	1,402,840	922,868
包括利益（千円）	-	-	1,112,282	1,533,300	1,015,972
純資産額（千円）	13,415,738	14,550,127	15,420,313	16,701,152	17,388,990
総資産額（千円）	22,038,681	24,132,225	26,552,988	34,646,420	36,935,282
1株当たり純資産額（円）	1,258.83	1,365.79	1,447.97	1,569.34	1,638.96
1株当たり当期純利益金額 （円）	99.52	125.54	115.38	134.48	88.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円）	-	-	-	-	88.41
自己資本比率（％）	59.6	59.0	56.9	47.3	46.1
自己資本利益率（％）	8.16	9.57	8.20	8.90	5.53
株価収益率（倍）	4.47	5.54	5.79	5.97	10.53
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	1,319,994	2,314,584	2,225,609	3,729,824	1,973,075
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	495,578	1,769,578	1,521,662	543,906	1,881,377
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	864,418	669,232	6,515	1,853,488	1,285,542
現金及び現金同等物の 期末残高（千円）	1,022,917	898,691	1,596,122	2,928,552	1,734,707
従業員数[外、平均臨時 雇用者数]（人）	1,124 [1,746]	1,161 [1,796]	1,197 [2,276]	1,235 [2,193]	1,306 [2,280]

（注）1．営業収益には消費税等は含まれておりません。

2．第59期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
営業収益(千円)	31,361,321	32,088,090	33,278,866	34,566,887	36,104,713
経常利益(千円)	1,906,299	2,255,941	2,168,584	2,308,176	1,528,880
当期純利益(千円)	995,522	1,215,706	1,147,035	1,342,278	853,756
資本金(千円)	1,217,560	1,217,560	1,217,560	1,217,560	1,217,560
発行済株式総数(千株)	10,438	10,438	10,438	10,438	10,438
純資産額(千円)	12,451,493	13,466,519	14,274,419	15,479,855	16,085,337
総資産額(千円)	20,971,375	22,930,191	25,312,818	33,327,229	35,571,987
1株当たり純資産額(円)	1,193.61	1,290.91	1,368.37	1,483.92	1,546.99
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	18.00 (7.00)	23.00 (10.00)	20.00 (10.00)	28.00 (14.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	95.43	116.54	109.96	128.67	81.89
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	81.79
自己資本比率(%)	59.4	58.7	56.4	46.4	45.2
自己資本利益率(%)	8.25	9.38	8.27	9.02	5.41
株価収益率(倍)	4.66	5.97	6.07	6.24	11.38
配当性向(%)	18.86	18.30	18.19	21.76	36.58
従業員数[外、平均臨時 雇用者数](人)	1,070 [1,693]	1,098 [1,742]	1,113 [2,224]	1,149 [2,152]	1,214 [2,240]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第59期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第60期の1株当たり配当額には、創業60周年記念配当2円00銭を含んでおります。

2【沿革】

年月	事 項
昭和28年3月	倉庫業、運送業および貨物の荷役・梱包等を目的とし、東京都墨田区横網に資本金250万円をもって株式会社農林協同倉庫を設立。
昭和28年4月	倉庫事業開始。
昭和29年3月	雪印乳業株式会社の寄託貨物保管の受託を開始。
昭和36年9月	新倉庫業法施行により倉庫業許可取得。
昭和38年12月	一般区域貨物自動車運送事業免許取得、運送事業開始。(現一般貨物自動車運送事業許可)
昭和41年8月	冷蔵倉庫事業を開始。
昭和42年4月	百貨店の顧客買上品の配送を開始。
昭和45年4月	戸田支店を設置。
昭和47年3月	積合貨物運送許可取得。(現一般貨物自動車運送事業許可)
昭和47年3月	百貨店4店の共同配送事業を開始。
昭和48年4月	納品代行事業を開始。
昭和49年2月	冷凍食品メーカー数社の共同配送事業を開始。
昭和50年5月	食品の冷凍又は冷蔵業の営業許可取得。
昭和51年6月	自動車運送取扱事業を登録。(現利用運送事業許可・運送取次事業登録)
昭和53年4月	警備輸送事業を開始。
昭和55年12月	医療用冷凍食品の病院向け配送事業(現病院給食物流)を開始。
昭和57年1月	戸田支店内に戸田工場を設置、冷凍食品のリパック加工事業を開始。(平成元年8月関東工場に統合)
昭和57年11月	保税倉庫許可取得。
昭和61年3月	関東支店を設置。
昭和61年10月	関東工場を設置。
昭和62年6月	病院向けリネン類の集配事業を目的として、株式会社ヘルティー(現連結子会社)を設立。
平成元年1月	東北支店を設置。
平成2年1月	東京支店を設置。
平成3年4月	青果物の荷役事業を目的として、株式会社全農協同流通を設立。
平成4年7月	チェーンストア物流事業を開始。
平成4年9月	商号を株式会社ヒューテックノオリンに変更。
平成4年9月	本店を東京都墨田区両国に移転。
平成5年6月	栗橋センターを設置。
平成6年3月	関西支店を設置。
平成6年10月	水戸集配センターを設置。
平成7年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年3月	戸田支店内に戸田工場を設置、ホットドッグ・チーズハンバーガーなどの食品加工事業を開始。
平成9年7月	九州支店を設置。
平成10年2月	川崎生鮮センターを設置。
平成10年7月	関西工場を設置。
平成11年3月	平和島営業所を設置。
平成11年5月	百貨店宅配事業を廃止。
平成11年10月	千葉総合センターを設置。
平成11年11月	関東中央支店を設置。
平成11年12月	神奈川中央集配センター(現 神奈川JDセンター)を設置。
平成12年6月	北戸田営業所を設置。

年月	事 項
平成13年 1 月	関東中央工場を設置。
平成13年 4 月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成13年 6 月	関東中央支店第二センターを増設。
平成13年 7 月	納品代行営業所を廃止。
平成13年 9 月	泉佐野営業所を設置。
平成13年10月	戸田支店にてISO9001の認証を取得。
平成14年 4 月	東京臨海支店（現 東京臨海支店第一センター）を設置。
平成14年 5 月	名古屋営業所を設置。
平成14年 8 月	大阪南センターを設置。
平成14年11月	東北支店にてISO9001の認証を取得。
平成15年 1 月	堺営業所を設置。
平成15年10月	郡山営業所を設置。
平成15年11月	熊谷営業所を設置。
平成15年12月	東京支店にてISO9001の認証を取得。
平成16年 3 月	東京臨海支店第二センター（現 東京臨海支店第一センター）を設置。
平成16年 4 月	四国営業所を設置。
平成17年 3 月	加須営業所を設置。
平成17年 4 月	東京定温冷蔵株式会社（現 持分法適用関連会社）の株式を取得。
平成17年 9 月	関西支店第二センターを設置。
平成17年 9 月	関東中央支店新惣菜工場を竣工。
平成17年 9 月	戸田支店新 A 倉庫を竣工。
平成17年10月	新大田営業所（現 大田営業所）を設置。
平成18年 4 月	関東第二支店を設置。
平成19年 5 月	水戸集配センターを廃止。
平成19年 7 月	関東工場をリニューアル。
平成19年 9 月	株式会社全農協同流通の株式を全株売却。
平成19年10月	関西工場を移設、リニューアル。
平成20年 4 月	東京臨海支店第二センターを設置。
平成20年 4 月	川口安行営業所を設置。
平成20年 5 月	株式会社ヘルティナーが長野営業所を設置。
平成21年 2 月	南大沢営業所を設置。
平成21年 9 月	高槻営業所を設置。
平成21年 9 月	東京税関長から、特定保税承認制度における「特定保税承認者」としての承認を受ける。
平成22年 5 月	中部支店を設置。
平成22年 5 月	北戸田営業所を廃止。
平成22年 7 月	東海病院食材センターを設置。
平成22年 7 月	神戸チルド広域センターを設置。
平成22年10月	松戸センターを設置、栗橋センターを廃止し、栗橋営業所を設置。川口安行営業所は、松戸センターに統合。
平成22年10月	千葉営業所を廃止。
平成23年 1 月	東北支店第二センターを設置。
平成23年 3 月	川崎生鮮センターを廃止。
平成23年 4 月	つくば営業所を廃止。
平成24年 2 月	東京支店（東京都八王子市）を設置。八王子営業所は、同支店に統合。
平成24年 3 月	中部支店増築棟を設置。
平成24年 4 月	成田センターを設置。
平成24年 6 月	東京支店第二センターを設置。
平成24年10月	神奈川 J D センターを神奈川県厚木市へ移転。京都センターを設置。
平成24年12月	株式会社ヒューテッサービス（現非連結子会社）を設置。

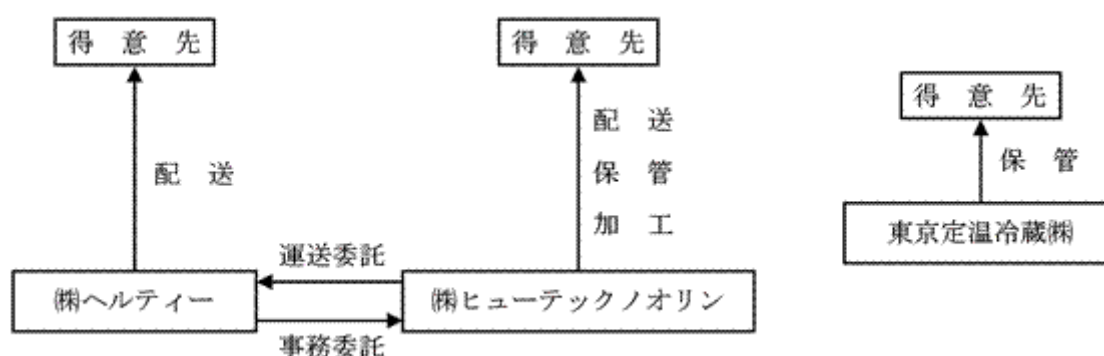
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ヒューテックノオリン）、連結子会社1社（株式会社ヘルティ）、非連結子会社1社（株式会社ヒューテックサービス）及び関連会社2社（東京定温冷蔵株式会社ならびにエヌ・ケー商事株式会社）により構成されており、主に低温食品（冷凍食品、チルド食品等）を対象としたDC事業（保管在庫型物流事業）、TC事業（通過型センター事業）の2事業とその他に区分しております。

事業内容と当社及び子会社の当該事業における位置づけ、ならびに事業のセグメントとの関連は以下の通りであります。

区分	主な事業内容	主要な会社
DC事業	1. 食材物流事業 (1)低温食品の保管・配送事業 全国の各要衝に展開する流通型冷蔵倉庫において、低温食品の共同保管・荷役及び輸入冷凍食品の保税業務を行い、併せて共同配送の機能を活かし、納品先へ24時間以内でお届けするコールドチェーン物流を構築しております。 (2)病院食材物流 医療機関・医療関連施設及び老健施設等向けに、低温食品を中心とした食材の仕分・配送を行っております。 (3)加工業務 冷蔵倉庫に併設した工場において、冷凍野菜等の小袋パック詰め事業を行っております。	当社
TC事業	1. チェーンストア物流 量販店・共同仕入機構、生活協同組合等の配送センター業務を365日24時間体制で行っております。	当社
その他	1. 警備輸送事業 警備業法に基づき、首都圏の金融機関で取り扱う現金や手形などの重要書類や貴重品等の警備輸送を行っております。	当社
	2. 病院関連物流事業 病院向けリネン類の集荷配送、院外厨房物流及び在宅介護用品の宅配等を行っております。	(株)ヘルティ

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



（注） 関連会社である東京定温冷蔵株式会社は、持分法適用関連会社であり、冷蔵倉庫事業を行っておりますが、当社および連結子会社との取引関係はありません。関連会社であるエヌ・ケー商事株式会社は、持分法非適用関連会社であります。また、平成24年12月3日付をもちまして、株式会社ヒューテックサービス（非連結子会社）を設立いたしました。

4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容					
					役員及び 従業員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
連結子会社 株式会社 ヘルティー	埼玉県越谷市	20,000	その他	65.0	1	3	なし	当社の倉庫 業務ならび に運送業務 の下請け	駐車場	なし
持分法適用関 連会社 東京定温冷蔵 株式会社	東京都港区	150,000	冷蔵倉庫業	36.7	-	-	なし	なし	なし	なし

(注) 1. 上記子会社は、特定子会社に該当いたしません。

2. 上記子会社および関連会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
D C 事業	901 (1,029)
T C 事業	169 (1,189)
その他	114 (55)
全社(共通)	122 (7)
合計	1,306 (2,280)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している
ものであります。

(2)提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,214 (2,240)	38.8	11.4	5,024

セグメントの名称	従業員数(人)
D C 事業	810 (989)
T C 事業	169 (1,189)
その他	114 (55)
全社(共通)	121 (7)
合計	1,214 (2,240)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している
ものであります。

(3) 労働組合の状況

平成25年3月31日現在

名 称	結成年月日	組合員数 (人)	上部団体	労使関係
ヒューテックノオリン労働組合	昭和47年7月5日	597	該当事項はありません。	組合結成以来、労使関係は円満に推移しております。
ヒューテックノオリン信金労働組合	昭和54年11月10日	88		

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(当期の経営成績)

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災からの復興需要などによる緩やかな回復基調をたどりつつも、円高の長期化や株価の低迷、欧州の財政危機などによる世界経済の減速への懸念などから、依然として不透明な状況で推移いたしました。

しかしながら、平成24年末の政権交代以降、経済政策等への期待から円安・株高へ推移し、景気回復への道筋に多少なりとも明るさが見えはじめてまいりました。

このような環境のなか、当社グループが主軸をおく低温食品物流業界におきましては、消費者の節約思考による内食化（自宅で食事をとること）の高まりや、加工度の高い米飯や麺類など主に家庭用冷凍食品の伸長から、冷凍・冷蔵食品の需要は堅調に推移しております。一方で、食品原材料の高騰や消費者の低価格志向を背景とした受託料金の抑制や物流業者間の価格競争、また、電力料金の段階的な値上げなどにより、引き続き厳しい経営環境で推移しました。

営業収益におきましては、平成24年2月に稼働を開始した東京支店（東京都八王子市）の安定稼働や、加工営業部における業務の拡大など関東圏を中心としたDC事業における既存顧客の取扱物量が増加したことなどにより、増収を確保することができました。

利益につきましては、東京支店や神奈川JDセンター（神奈川県厚木市）の安定稼働に向けた外注費や人件費の増加、新設支店の稼働に伴うリース資産の減価償却費の増加、加えて電力料金の値上げなどにより、営業利益、経常利益ともに前年同期比で減益となりました。また、当期純利益につきましても、保有有価証券の減損による評価損や閉鎖した店所の原状回復に伴う固定資産除却損などを特別損失に計上したことにより、前年同期比で減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は364億1千1百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は16億2千6百万円（前年同期比30.1%減）、経常利益は16億5千3百万円（前年同期比31.7%減）、当期純利益は9億2千2百万円（前年同期比34.2%減）となりました。

(セグメント別の概況)

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

DC事業（保管在庫型物流事業）

東京支店の安定稼働や、主に関東圏を中心とした既存寄託者の稼働増など、低温食品を中心とした共同配送が堅調に推移したことなどにより、営業収益は268億7千万円（前年同期比5.7%増）となりました。営業利益につきましては、外注費ならびに人件費の増加により31億3千6百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

TC事業（通過型センター事業）

前年同期並みの取扱物量の確保により、営業収益は84億4百万円（前年同期比1.1%増）となりました。営業利益につきましては、外注費の増加等により、2億2千7百万円（前年同期比62.8%減）となりました。

その他

営業収益は12億1千2百万円（前年同期比1.3%増）となりました。営業利益につきましては、2億2千6百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は17億3千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億9千3百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は、19億7千3百万円（前年同期比47.1%の収入減）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、18億8千1百万円（前年同期比245.9%の使用増）の使用となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の支払い等により、12億8千5百万円（前年同期比30.6%の使用減）の使用となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 営業収益実績

当連結会計年度の営業収益実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループの事業内容は、運送、倉庫、荷役等の物流サービスであり、生産、受注及び販売に該当する金額あるいは数量は開示しておりません。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	前年同期比 (%)
D C 事業 (百万円)	26,843	105.7
T C 事業 (百万円)	8,355	101.1
その他 (百万円)	1,212	101.3
合計 (百万円)	36,411	104.4

(注) 1. 金額はセグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 最近 2 連結会計年度の主要受託先別の営業収益実績および当該営業収益実績の総営業収益実績に対する割合は次のとおりであります。

受 託 先	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
三菱食品(株)	4,220	12.1	5,354	14.7
(株)シジシージャパン	4,478	12.8	4,478	12.3
日清医療食品(株)	3,707	10.6	4,041	11.1

(注) 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 外注費実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	外注比率 (%)	
D C 事業	8,429	31.4	106.5
T C 事業	2,473	29.6	114.5
その他	0	0.1	103.0
合 計	10,904	29.9	108.2

(注) 1. 外注比率は事業の種類別セグメントの営業収益実績に対する外注費実績の割合であります。

2. 外注内容は主に下請傭車、下請倉庫、下請荷役であります。

3. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、日々高まりを見せる「食の安全と安心」の希求に資するため、一層の品質の充実を図ると共に、高度な物流品質の提供により、価格競争に巻き込まれないためにも、同業他社との更なる差別化の必要性を重要課題の一つとして認識しております。その中で、平成21年9月に東京税関長から特定保税承認制度における特定保税承認者として許可を受けるなど、低温食品物流業者として、温度管理のみならず、セキュリティの面でも物流品質の確保に尽力しております。

このような認識の下、当面は、平成24年中の新設店所の本格稼働による収益力の強化を図ると共に、当社の品質を保持する為の人員確保と人材育成を重要課題として継続して取り組んでまいります。また、「安全日本一」を目指すべく、人材教育や人に優しい施設・マテハン作りの必要性を鑑み、メンテナンス等を計画的に推進してまいります。

一方、今後の国内経済は、全般的には震災復興需要などへの見込みはあるものの、海外情勢の影響も含め、本格的な景気回復は今暫くの時間を要するものと推察します。また、原油価格の高止まり、段階的な電力料金の値上げ、など、経営を取り巻く環境の厳しさは継続するものと見込んでおります。

当社グループといたしましては、これらの環境等を十分に認識した上で営業強化と継続的な業務改善に努め、経営効率の向上に取り組んでまいります。

(2) 当面の対処すべき課題とその方針

当社グループは、刻々と変わる寄託者企業の物流ニーズへの迅速な対応と高度な物流品質の提供を中長期的な経営戦略の柱としております。

(3) 具体的な取り組み状況等

このような環境下、当社営業部門の、D C事業におきましては、平成24年中に移働を開始した東京支店や東京支店第二センター（東京都立川市）、京都センター（京都府京田辺市）等を中心に物量の確保と稼働率の向上を図ってまいります。また、新たに受託する既存寄託者の生産工場新設に伴う庫内業務の円滑な立ち上げ（平成26年1月稼働予定）や、首都圏における物量増への対応と当社グループ内での効率的なオペレーションを念頭においた新センター構想の実現、新規顧客の開発に向けた計画を進めてまいります。T C事業におきましては、平成24年10月に移転した神奈川J Dセンター（神奈川県厚木市）をはじめ、従来にも増した効率的な物流センター運営に尽力してまいります。

また、営業面をバックアップする施設部門（倉庫設計や倉庫内の機器、車両、物流システムの開発・メンテナンス部門）におきましては、物量増や既存施設の狭隘化への対応、危機管理も含めた物流情報システム等の開発、そして複合的な機能（D C・T Cの一体化など）を持つ、新施設の開発などの計画を推進してまいります。

管理部門におきましては、将来的な設備投資を踏まえた資金需要に対応すべくキャッシュ・フローや株主資本の充実を図ることにより健全な財務状態を保持し、加えて、積極的なI R活動を推進すると共に、今後の経営環境や業績見通し、ならびに金融・資本市場を見据えた資本政策を進めてまいります。

これらの課題に対処するため、当社グループでは優秀な人材の確保と育成に向け、階層別の教育研修プログラムの充実やグループ会社間における人材交流、さらには人事体系のタイムリーな見直しなども含め、着実な人材の育成・強化を図ってまいります。

また、連結子会社である株式会社ヘルティーでは、運送事業に軸足を置きつつ、次の展開を見据えた寄託者のニーズを十分に捉え、自車稼働率の向上を図ると共に高品質の物流サービスを提供してまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 会社の経営方針（経営資源の配分）について

当社グループは、冷凍食品を主力とする食品物流事業に経営資源を集中しております。冷凍食品は、利便性、価格の安定性、食品メーカーの研究開発等による品質の向上などが評価され、社団法人日本冷凍食品協会が国内での冷凍食品消費量の公表を開始した昭和33年以降、その数値は確実な伸びを示しております。

ここ数年は統計に反映されない海外からの輸入冷凍食品の増加などもありますが、食の安全・安心を揺るがすような事故や事件などが要因となり、一時的には国内での冷凍食品の消費量が鈍化する可能性は否定できません。このような状況が長期間に及んだ場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引集中度について

特定の取引先に係る集中度につきましては、本項の「2. 生産、受注及び販売の状況 (1) 営業収益実績」のとおりであります。各社との取引関係は良好かつ安定的に推移しておりますが、今後、想定される物流改革につきましては、そのニーズを常時、的確に認識し、タイムリーな提案と高品質の物流の提供により、引き続き安定的な取引関係の継続を図ってまいります。

(3) 取引関係の大幅な変動について

当社グループは、顧客からの業務受託に際し、仕分け・配送の一括受注や共同配送などコールドチェーンの提供を基本としており、設備投資を行う際にも慎重な事業計画の下、投資の決定を行っております。しかしながら、顧客の合従連衡や顧客企業の業績の急変などにより、取引の継続が困難になった場合におきましては、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業に係る法的規制について

当社グループが属する運送および倉庫業界は、貨物自動車運送事業法、貨物運送取扱事業法および倉庫業法上、それらの業務を行なうためには国土交通大臣の許可が必要となっております。また、料金の設定・変更（事後届出制）、事業計画の変更（認可制）などについても法定されております。

当社グループはトラックによる運送事業を行っていることから、排気ガス等による環境汚染を回避する取り組みが重要であると認識しております。既に当社グループで保有する全車両（ディーゼル車）につきましては、排気ガス規制適合車に代替済みであり、新車につきましても最新の排気ガス規制適合車の導入を推進しております。なお、今後、一段の排気ガス規制等が強化された場合には、車両の代替等に係る経費負担が増大することにより、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、運送事業を取り巻く環境として、安全管理の更なる充実を目的とした国土交通省令による「運輸安全マネジメント」に伴う自動車運送事業関係法の一部改正（平成18年10月）は、旅客輸送のみに留まらず300台以上の営業車両を有する自動車運送事業者へも波及するなど、当社グループも安全管理規程を充実させるとともに、安全統括管理者を選任し、国土交通省への届出を行っております。

(5) 食品物流業界での競合について

当社は、特定の資本系列もしくは企業集団等に属さない独立系の企業です。冷凍食品メーカーや商社の共同配送、チェーンストア物流、問屋物流、医療関連物流などにより、冷凍食品を中心とした低温食品業界のあらゆるチャネルをフォローすると同時に、低温食品物流に期待される高品質とローコスト・オペレーションを提供することで、同業他社との差別化を図っております。しかし、今後、差別化が十分に図れない場合や価格競争力が維持できない場合等には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害、停電等による影響

当社グループは、物流センターの運営を行う中で、寄託者の製品やその管理に関わる情報を取り扱っていることから、災害の未然防止に関する取り組み、および災害発生時における対応方法やバックアップ体制の構築に取り組んでおります。

当社におきましては、冷凍食品を中心とした低温食品の保管ならびに配送が主要な業務であるため、地震・風水害等の天災地変や火災の発生等による、電源の喪失または燃油調達不能などを原因とした、物流業務の停滞、または設備の除却・復旧等を伴うことがあり、業績に影響を与える可能性があります。また、自動倉庫における入出庫ならびに保管業務や情報管理を行うコンピュータ等、電気の供給が必要な設備によって事業が営まれており、これらの設備は全て定期的な災害防止検査や設備点検を行っておりますが、災害等により電気の供給が絶たれた際に、寄託貨物の入出庫の停滞等を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 燃料費高騰

当社グループは、車両による荷物の輸送を主要な事業としており、軽油等燃料が常時安定的かつ適正に供給されることは事業を行う上で不可欠となっております。対策として、低公害車の導入やデジタル・タコグラフの搭載による燃費管理などエコドライブの推進等、使用燃料を抑制する施策を実行しておりますが、国際情勢等の影響により供給に制約が発生した場合、また、燃油価格の高騰が継続した場合は、コスト増加の要因となる可能性があります。当社グループでは、市場動向を注視しながら、価格変動をある程度織り込んだ予算を作成しておりますが、燃油価格が予想以上に値上がりした場合やコスト増加相当分を運賃に転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用した重要な会計方針等につきましては、「第5 経理の状況 1

(1)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおり、営業収益は364億1千1百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は16億2千6百万円（前年同期比30.1%減）、経常利益は16億5千3百万円（前年同期比31.7%減）、当期純利益は9億2千2百万円（前年同期比34.2%減）となりました。

営業収益

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ4.4%増の364億1千1百万円となりました。主な増収要因としたしましては、平成24年2月に稼働を開始した東京支店（東京都八王子市）の安定稼働や、加工営業部における業務の拡大など関東圏を中心としたDC事業における既存顧客の取扱物量が増加があげられます。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ30.1%減の16億2千6百万円となりました。東京支店や神奈川J Dセンター（神奈川県厚木市）の安定稼働に向けた外注費や人件費の増加、新設支店の稼働に伴うリース資産の減価償却費の増加、加えて電力料金の値上げなどにより前年同期比で減益となりました。

特別損失

当連結会計年度の特別損失は、保有有価証券の株式減損ならびにセンター移転後の固定資産除売却損などにより、9千8百万円を計上しております。

なお、営業収益および営業利益のセグメント別の数値につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（セグメント情報）」の項目をご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因等につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く環境は、全般的には震災復興需要などの見込みはあるものの、海外情勢の影響も含め、本格的な景気回復へは今しばらくの時間を要するものと推察します。また、円安による食品原材料の高騰や実感なき景気回復による消費者の低価格志向などを背景とした寄託者からの受託料金の抑制、燃油価格の高騰、さらには電力料金の段階的な値上げなどにより、引き続き厳しい経営環境のまま推移いたしております。

このような環境の下、DC事業におきましては、新たに受託する既存寄託者の生産工場新設に伴う庫内業務の円滑な立上げ（平成26年1月稼働予定）や首都圏における物量増への対応や当社グループでの効率的なオペレーションを念頭においた、新センター構想の実現に向けた計画を進めてまいります。TC事業におきましては、平成24年10月に移転した神奈川J Dセンター（神奈川県厚木市）をはじめ、従来にも増した効率的な物流センター運営に尽力してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益の減少等により19億 7 千 3 百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出の増加により18億 8 千 1 百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、リース債務の支払等により12億 8 千 5 百万円となりました。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期
自己資本比率 (%)	47.3	46.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.2	26.2
債務償還年数 (年)	2.6	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.8	11.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 . 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 . 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

3 . 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の厳しい事業環境を十分に認識したうえで、今後の経営方針を策定しております。また、生活者は元より当社グループの主要寄託者である食品メーカーや問屋、量販店等が求める「食の安全と安心」の期待に十分応えることができる物流品質の提供を前提とした事業展開を図ってまいります。

今後の事業展開と致しましては、新たに受託する既存寄託者の生産工場新設に伴う庫内業務の円滑な立ち上げ (平成26年 1 月稼働予定) や首都圏における物量増への対応と当社グループ内での効率的なオペレーションを念頭においた新センター構想の実現に向けた計画、新規顧客の開発など、今後も新規施設の建設や移設等の計画を積極的に検討してまいりたいと思います。

このような事業計画に対する資金需要に対応するため、キャッシュ・フローや株主資本の充実を図り、健全な財務状態を保持するよう、資本政策についても慎重に計画してまいります。

さらに、施設の増加に伴いマネジメント層を含む従業員の確保や育成につきましては、重要な課題の一つであると捉えて取り組んでまいります。同時に従業員教育につきましても、これまでの社内研修制度の充実に加え、外部機関との連携なども図り、人事体系の見直しなども含めた人事システムの構築を進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した企業集団の設備投資の総額は50億6千8百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) D C事業

当連結会計年度の主な設備投資は、主に京都センター（京都府京田辺市 平成24年10月竣工）の冷蔵倉庫施設の建物等による41億2千万円であります。

(2) T C事業

当連結会計年度の主な設備投資は、主に神奈川 J Dセンター（神奈川県厚木市 平成24年10月竣工）の施設の建物等による設備投資による7億9千5百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都墨田区)	会社統括業務	統括業務 施設	1	-	-	43	3	47	121 [7]
東北支店 (宮城県仙台市泉区)	D C 事業	運送・倉庫 設備	184	30	517 (15,681.58)	110	0	842	73 [20]
東北支店第二センター (宮城県仙台市泉区)	D C 事業	運送・倉庫 設備	304	41	375 (14,967.93)	85	0	806	21 [42]
関東中央支店 (埼玉県白岡市)	D C 事業	運送・倉庫 設備	605	24	555 (17,278.20)	187	0	1,373	81 [84]
関東支店 (埼玉県越谷市)	D C 事業	運送・倉庫 設備	124	24	1,041 (9,915.19)	92	0	1,282	57 [61]
病院食材センター (埼玉県越谷市)	D C 事業	運送設備	-	0	-	49	-	49	18 [60]
関東第二支店 (埼玉県越谷市)	D C 事業 T C 事業	運送・倉庫 設備	1,772	89	1,187 (13,479.91)	48	0	3,098	90 [202]
戸田支店 (埼玉県戸田市)	D C 事業	運送・倉庫 設備	486	111	1,645 (9,403.38)	72	0	2,315	54 [83]
東京支店 (東京都八王子市)	D C 事業	運送・倉庫 設備	15	374	-	1,285	0	1,675	86 [137]
東京支店第二センター (東京都立川市)	D C 事業	運送・倉庫 設備	6	13	-	1	0	22	28 [21]
東京臨海支店 (神奈川県川崎市川崎区)	D C 事業	運送・倉庫 設備	216	38	700 (5,000.00)	41	0	995	54 [29]
中部支店 (愛知県小牧市)	D C 事業	運送・倉庫 設備	2,698	343	847 (17,736.37)	627	0	4,518	46 [70]
東海病院食材センター (愛知県小牧市)	D C 事業	運送・倉庫 設備	3	-	-	53	-	57	6 [38]
関西支店 (大阪府高石市)	D C 事業	運送・倉庫 設備	3	5	-	78	0	87	56 [66]
関西支店第二センター (大阪府高石市)	D C 事業	運送・倉庫 設備	7	1	-	-	0	8	28 [11]
京都センター (京都府田辺市)	D C 事業	運送・倉庫 設備	0	0	-	309	1	311	18 [42]
九州支店 (福岡県福岡市東区)	D C 事業	運送・倉庫 設備	-	14	-	84	-	98	60 [76]
警備輸送部 (東京都墨田区)	その他	運送設備	0	0	-	13	0	13	114 [55]
松戸センター (千葉県松戸市)	T C 事業	運送設備	5	0	-	165	0	170	41 [471]
千葉総合センター (千葉県千葉市中央区)	T C 事業	運送設備	13	3	-	89	0	107	33 [244]
神奈川 J D センター (神奈川県厚木市)	T C 事業	運送設備	0	0	-	634	2	636	27 [234]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の[]は、平均臨時雇用者数を外書きしております。

3. 上記の他連結会社以外からの主要な賃借設備は次のとおりであります。

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
関東中央支店第二センター (埼玉県白岡市)	D C 事業	運送・倉庫設備(賃借)	152
東京支店 (東京都八王子市)	D C 事業	運送・倉庫設備(賃借)	314
東京支店第二センター (東京都立川市)	D C 事業	運送・倉庫設備(賃借)	155
東京臨海支店 (神奈川県川崎市川崎区)	D C 事業	運送・倉庫設備(賃借)	222
東京臨海支店第二センター (神奈川県川崎市川崎区)	D C 事業	運送・倉庫設備 (賃借およびリース)	262
関西支店 (大阪府高石市)	D C 事業	運送・倉庫設備(賃借)	185
関西支店第二センター (大阪府高石市)	D C 事業	運送・倉庫設備(賃借)	140
京都センター (京都府田辺市)	D C 事業	運送・倉庫設備(賃借)	235
九州支店 (福岡県福岡市東区)	D C 事業	運送・倉庫設備(賃借)	257
千葉総合センター (千葉県千葉市美浜区)	T C 事業	運送設備(賃借)	151
神奈川 J D センター (神奈川県厚木市)	T C 事業	運送設備(賃借)	233

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	リース 資産 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社 ヘルティ (埼玉県越谷市)	その他	運送設備	129	25	393 (9,824.93)	0	8	557	92 [40]
合計	-	-	129	25	393 (9,824.93)	0	8	557	92 [40]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の[]は、年間平均の臨時雇用者数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において新たに確定した重要な設備の新設の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,750,000
計	41,750,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,438,000	10,438,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100 株であります。
計	10,438,000	10,438,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成24年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	180	180
新株予約権のうち自己新株予約権 の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の 種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	18,000	18,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年8月1日 至 平成54年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資 本組入額(円)	発行価格 703 (注)1 資本組入額 352	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、平成24年8月1日 から平成54年7月31日の期間にお いて、当社の取締役の地位を喪失し た日の翌日(以下、「権利行使開始 日」という。)から10日を経過する 日までの間に限り、新株予約権を一 括してのみ行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めな いものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1. 発行価格は、新株予約権の払込金額と行使時の払込金額を合算しております。

2. 合併(当社が合併により消失する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する募集新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8条のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契

約、新設分割計画、新株交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者またはその権利継承者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、新株予約権の目的である株式の種類及び数に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記

に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式 1 株当たり 1 円とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日 (注)	5,219,000	10,438,000	-	1,217,560	-	1,392,060

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	0	11	10	52	22	1	2,136	2,232	-
所有株式数（単元）	0	23,435	91	28,440	14,897	1	37,505	104,369	1,100
所有株式数の割合（％）	0.00	22.45	0.09	27.25	14.27	0.00	35.93	100.00	-

(注) 1. 自己株式48,319株は「個人その他」に483単元および「単元未満株式の状況」に19株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には㈱証券保管振替機構名義の株式が33単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社マルハニチロ食品	東京都江東区豊洲3-2-20	1,360	13.08
ビービーエイチ フィデリ ティー ロープライスド ス トックファンド (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,043	10.04
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	520	5.00
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	516	4.97
ヒューテックノオリン取引先 持株会	東京都墨田区両国2-18-4 株式会社ヒュー テックノオリン総務部内	500	4.81
ヒューテックノオリン従業員 持株会	東京都墨田区両国2-18-4	495	4.76
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	417	4.01
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 雪印メグミルク口 再信託受託者 資産管理サービ ス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	414	3.98
日清医療食品株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	220	2.11
バンク ド ルクセンブルグ ク ライアントアカウント470004 (常任代理人 株式会社三井住 友銀行)	14 BOULEVARD ROYAL L-2449LUXEMBOURG, LUXEMBOURG (東京都千代田区大手町1-2-3)	212	2.04
計	-	5,699	54.60

(注) 1 . 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式 (48,319株) を控除して計算しております。また、小数
点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 . みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 雪印メグミルク口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社と
は、雪印メグミルク株式会社が当社の株式を退職給付信託として信託設定したものであります。

3 . 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数の全てが投資信託設定分です。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 48,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,388,600	103,886	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	10,438,000	-	-
総株主の議決権	-	103,886	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が3,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ヒューテックノ オリン	東京都墨田区両国 二丁目18番4号	48,300	-	48,300	4.62
計	—	48,300	-	48,300	4.62

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、会社法第361条の規定に基づき、当社の取締役に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する具体的内容について、平成24年6月26日開催の第59回定時株主総会において決議されております。その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成24年6月26日
付与対象者の区分および人数（名）	取締役 8
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
その他	上記の細則及びその他の事項については、新株予約権の募集要項を決定する取締役会において定めるものとする。

（注）1. 新株予約権発行後、当社が当社普通株式の株式分割（株式無償割当てを含む。以下同じ。）又は株式併合を行う場合は、新株予約権のうち当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下「付与株式数」という。）の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割又は併合の比率

また、決議日後に当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. スtockオプションの権利行使の際には、当社が保有する自己株式を充当する予定であります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第2項の取締役会決議に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年2月8日)での決議状況 (取得期間 平成25年2月12日)	50,000	43,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	42,000	36,120,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	8,000	6,880,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.0	16.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	16.0	16.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	34	31,042
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	48,319	-	48,319	-

3【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元政策を経営の最重要課題として認識しており、株主の皆様に適正な利益配分を安定的に、かつ、継続的に行うことを基本方針としております。なお、配当性向につきましては、具体的な数値目標基準を設けるものではありませんが、連結当期純利益の20%程度を一つの目安として配当金額を決定してまいります。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり30円00銭（うち中間配当は15円00銭、期末配当15円00銭）を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は36.58%となりました。

内部留保資金につきましては、営業拠点の整備・拡充など、今後の業容拡大による業績の確保を図るために、設備投資および財務体質の強化のための原資として充当してまいりたいと考えております。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成24年11月2日 取締役会決議	156,475	15
平成25年6月25日 定時株主総会決議	155,845	15

4【株価の推移】

（１）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高（円）	778	883	780	858	1,045
最低（円）	410	403	571	606	690

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

（２）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高（円）	820	835	860	868	880	1,045
最低（円）	780	767	801	828	840	869

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		松田 毅夫	昭和19年 7 月15日生	昭和41年 1 月 日本産業調査出版社入社 昭和41年12月 当社入社 昭和57年 4 月 当社食品流通事業部長(兼)多摩支店長 昭和58年 9 月 当社取締役食品流通事業部長 昭和62年 6 月 株式会社ヘルティ― 代表取締役社長(現任) 昭和63年 1 月 当社常務取締役営業本部長 (兼)宅配事業部長 平成 2 年 1 月 当社専務取締役営業本部長 (兼)食品流通事業部長 平成 3 年 4 月 株式会社全農協同流通 代表取締役社長 平成 4 年 4 月 当社専務取締役営業本部長 平成11年 8 月 当社代表取締役副社長営業本部長 平成14年 6 月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	166
取締役副社長 (代表取締役)		青山 信幸	昭和24年 8 月23日生	昭和47年 3 月 青山製作所入社 昭和48年 4 月 当社入社 昭和60年 4 月 当社東北支店長 平成 2 年 6 月 当社取締役東北支店長 平成 6 年 1 月 当社取締役関西支店長 平成 8 年 2 月 当社取締役関東支店長 平成10年 4 月 当社取締役東北支店長 平成12年 6 月 当社常務取締役東北支店長 平成15年 4 月 当社常務取締役営業副本部長 平成16年 6 月 当社常務取締役営業副本部長 (兼)関東支店長 平成17年 7 月 当社常務取締役営業副本部長 (兼)関東支店長、関東第二支店開設準備室管掌 平成17年12月 当社常務取締役営業副本部長 (兼)関東支店長、関東第二支店開設準備室および病院食材センター管掌 平成18年 3 月 当社常務取締役営業副本部長 (兼)関西支店長 平成19年 3 月 当社常務取締役営業副本部長 (兼)営業開発部長 平成19年 6 月 当社専務取締役営業副本部長 (兼)営業開発部長(兼)東京臨海支店長 平成20年 4 月 当社専務取締役営業副本部長 (兼)事業管理部長 平成20年 6 月 当社代表取締役副社長事業管理部長 平成22年 7 月 当社代表取締役副社長(現任)	(注) 2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	管理本部長 (兼)財務経理 部長	綾 宏將	昭和31年5月13日生	昭和55年4月 農林中央金庫入庫 平成12年7月 同庫新潟支店長 平成18年7月 同庫営業第五部長 平成20年4月 当社入社 顧問 平成20年6月 当社常務取締役管理本部長 平成21年2月 当社常務取締役総合企画部長 財務経理部管掌 平成22年8月 当社常務取締役管理本部長 (兼)労務部長 平成22年9月 当社常務取締役管理本部長 平成23年4月 当社常務取締役管理本部長 (兼)人事部長 平成24年6月 当社専務取締役管理本部長 (兼)財務経理部長(現任)	(注)2	5
常務取締役	総合企画部長	峯 一央	昭和31年12月7日生	昭和53年4月 当社入社 平成元年10月 当社宅配事業部副事業部長 平成4年6月 当社百貨店部長 平成8年1月 当社百貨店部長(兼)納品代行 部長 平成8年6月 当社取締役百貨店部長(兼)納 品代行部長 平成9年4月 当社取締役営業開発部長 平成9年8月 当社取締役人事部長 平成13年6月 当社取締役生鮮営業部長 平成14年6月 当社常務取締役生鮮営業部長 平成15年4月 当社常務取締役関西支店長 平成18年3月 当社常務取締役総合企画部長 平成18年11月 当社常務取締役総合企画部長 (兼)安全管理部長 平成21年2月 当社常務取締役管理本部長 (兼)安全管理部長 平成21年4月 当社常務取締役管理本部長 平成21年10月 当社常務取締役管理本部長 (兼)労務部長 平成22年6月 当社常務取締役管理本部長 (兼)労務部長 安全管理部管 掌 平成22年8月 当社常務取締役総合企画部長 安全管理部管掌 平成24年6月 当社常務取締役総合企画部長 (現任)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	施設本部長 (兼)情報システム部長	酒光 修史	昭和38年8月16日生	昭和64年1月 当社入社 平成9年4月 当社ストアサポート部長 平成10年6月 当社執行役員ストアサポート部長 平成11年11月 当社執行役員関東中央支店長 平成14年6月 当社取締役関東中央支店長 平成15年4月 当社取締役海外担当部長 平成18年1月 当社取締役海外担当部長、関東第二支店開設準備室管掌 平成18年4月 当社取締役関東第二支店長 (兼)関東第二支店フローズンセンター長、海外担当部管掌 平成19年6月 当社取締役関東支店長(兼)関東第二支店長(兼)関東第二支店フローズンセンター長、海外担当部管掌 平成20年4月 当社取締役関東支店長(兼)関東第二店長、海外担当部管掌 平成20年7月 当社取締役関東第二店長、海外担当部管掌 平成22年4月 当社取締役中部支店長 平成23年2月 当社取締役営業本部特命担当部長 平成23年4月 当社取締役営業第一部長 平成24年6月 当社常務取締役施設本部長 (兼)情報システム部長 (現任)	(注)2	5
取締役	営業本部長	後藤 二雄	昭和32年10月12日生	昭和60年1月 当社入社 平成10年4月 当社関東支店長 平成10年6月 当社執行役員関東支店長 平成16年7月 当社執行役員東京臨海支店長 平成24年6月 当社取締役営業本部長 (現任)	(注)2	4
取締役	西日本営業部長(兼)関西支店長	米倉 清人	昭和36年12月6日生	昭和62年7月 当社入社 平成15年1月 当社東京支店長 平成18年6月 当社執行役員東京支店長 平成21年2月 当社執行役員関西支店長 平成24年6月 当社取締役西日本営業部長 (兼)関西支店長 (現任)	(注)2	3
取締役	管理副本部長 (兼)人事部長	坂内 茂昭	昭和40年1月28日生	昭和58年4月 当社入社 平成16年6月 当社戸田支店長 平成20年6月 当社執行役員戸田支店長 平成24年6月 当社取締役管理副本部長 (兼)人事部長 (現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		戸田 等	昭和27年 8月 3日生	昭和51年 4月 農林中央金庫入庫 平成15年 9月 同庫農林部主任考査役 平成17年 7月 協同住宅ローン株式会社入社 同社役員待遇ローン管理部長 平成19年 6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 3	2
常勤監査役		中木 義則	昭和19年 6月21日生	昭和52年 7月 マッキンエリクソン博報堂 入社 平成 8年 1月 当社入社 平成 8年 9月 当社警備輸送部長 平成14年 6月 当社執行役員警備輸送部長 平成21年 6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 3	1
監査役		小澤 渉	昭和15年 2月14日生	昭和37年 4月 共栄火災海上保険相互会社 入社 平成11年 6月 同社代表取締役社長 平成14年 6月 北海道放送株式会社取締役 平成17年 6月 共栄火災海上保険株式会社 取締役会長、会長執行役員 平成18年 6月 株式会社マキ製作所監査役 平成19年 6月 共栄火災海上保険株式会社 相談役 平成19年 6月 当社監査役 (現任)	(注) 3	2
計						205

(注) 1. 常勤監査役戸田 等、監査役小澤 渉は、社外監査役であります。

2. 平成24年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに
関する定時株主総会の終結の時まで。

3. 平成23年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに
関する定時株主総会の終結の時まで。

4. 当社では、経営環境の変化への迅速な対応と業務執行に対する責任体制の強化を目的に、執行役員制度を
導入しております。提出日現在の執行役員は、事業管理部長(兼)事業開発室長 小川章、東京支店長 松井
建二、営業第二部長 安喰徹、営業第一部長 小山雄三、安全開発部長 渡邊睦男、関東中央支店長 齊木
俊之、関東支店長(兼)関東第二支店長 松田吉彦、神奈川 J D センター所長 菊池慎一郎、総務部長 (兼) 経営戦
略室長 齋藤善太郎の 9 名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、一般社会および投資家の信頼を獲得・維持するため、企業倫理の重要性を認識し、企業経営におけるチェック体制の明確化と牽制機能の強化を図るとともに、より透明で公平・公正・迅速な企業情報の開示に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

企業統治の体制

() 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役設置会社制度を採用しております。これは、業務に精通した取締役が、的確かつ迅速な経営判断を行うにあたり、監査役設置会社として企業運営を行ってきており、その実績を踏まえ、この制度が合理的であると判断しているためであります。

なお、当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約の締結を検討しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額としております。

() 内部統制システムの整備状況

(a)社内における不祥事等のリスク発生を未然に防止するための内部監査部門として、社長直轄の組織である業務監査指導室を設置しております。同部門では、業務全般にわたり適法かつ適正に行われているか、また、経済合理性に適切、当社の経営に対する有効性が認められているか、などについて監査を実施し、より合理的な業務執行について具体的な助言や提言を行っております。また、監査役とも連携を密にして監査に当たっております。

(b)グループ会社につきましては、管理本部の経営戦略室が窓口となり、各社の経営の独立性を重視しながら総合的な管理・監督を行い、適宜、取締役会に報告しております。

また、監査役もグループ会社に対して親会社による指示もしくは管理状況ならびに親会社との取引状況等について監査しております。

(c)当社グループでは、役職員等または組織による社内規程などを含む法令違反行為、財務の信頼性に重大な影響を与える行為、倫理に反する行為、その他公序良俗に反する行為等の未然防止または早期発見を目的に「内部通報制度」を導入しております。

(d)当社グループでは内部統制システムの周知を図ることを目的に「内部統制システムの基本方針」を策定し、「企業倫理規程」、「CSR行動基準」、「財務報告の信頼性を確保するためのコーポレート・ガバナンス体制」、「リスク管理規程」、「コンプライアンス・リスク総合管理委員会規則」、「情報セキュリティポリシー」など関連する規程・規則を整備・制定しております。また、これらの規程・規則等は当社グループ内のイントラネットに掲載し、常に参照することが可能な体制となっております。

(e)取締役および使用人の監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制につきましては、取締役および使用人は、会社に重大な損害を与えるおそれがある事実があることを発見したときは、速やかに監査役に報告しなければなりません。また、常勤監査役は、取締役会のほか経営会議に出席し、必要に応じて意見を述べることであります。さらに業務執行の状況等を把握するため「コンプライアンス・リスク総合管理委員会」ほか重要な会議に出席し、各種稟議書その他業務執行に関する文書等を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人から説明を求めることであります。

(f)当社ならびに当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスの構築を検討するに当たり、会社法で定められている委員会設置会社における「委員会」機能とはやや趣を異といたしますが、役員の選任プロセス並びに役員報酬の決プロセス等の透明性をもたせることを目的とし、新たに「指名委員会」並びに「報酬委員会」を設置いたしました。

尚、各委員会とも代表取締役並びに独立役員及び社外役員によって構成され、任期は原則2事業年度（役員退任時は本委員会も退任する）となっております。

指名委員会は、法令または定款に特別の定めがある場合を除き、株主総会に提出する取締役の選任及び取締役の解任に関する議案の内容を決定する権限を有しております。

報酬委員会は、法令または定款に特別の定めがある場合を除き、取締役の個人別の報酬の内容を決定する権限を有しております。

() リスク管理体制の整備の状況

- (a)当社はリスク管理全体を統括する「コンプライアンス・リスク総合管理委員会」のもと、事業運営に付随する各種のリスクを把握・評価し、リスクの回避・軽減に関するマニュアル等の整備を進めております。また、平時においては、各業務担当部署が連携して取り組み、有事に際しては「緊急対策本部」を設置して対応いたしております。
- (b)また、当社グループは、企業としての社会的責任を果たすため、反社会的勢力の情報を積極的に収集し、反社会的勢力に対しては、正常な取引を含めた一切の関係を遮断し、これらによる資金要求などについても拒絶することといたします。なお、これらにつきましては「企業倫理規程」に宣言しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査部門といたしまして業務監査指導室（４名）を設置しております。業務監査指導室では、年度計画に基づき業務全般にわたり適法かつ適正に行われているか、また、経済合理性に適い、当社の経営に対する有効性が認められるかなどについて監査を実施し、より合理的な業務執行について具体的な助言や提言を行っております。

監査役監査につきましては、監査役３名（うち社外監査役は２名）は、監査役会が定めた監査方針並びに年度計画に従って、取締役会に出席するほか、常勤監査役２名は、経営会議等経営に関わる重要案件の審議や決定が行われる会議には全て出席しております。併せて、日常業務における稟議書や諸報告書も供覧しており、取締役の職務執行の全般にわたり十分な監視ができる体制となっております。

監査役会は、会計監査人と適宜会合をもち、意見交換を実施するほか、会計監査人の期中監査に帯同し、その監査実施状況を把握しております。また、業務監査指導室が行う内部監査の実施の都度、監査結果の報告を受け、業務遂行や内部統制の整備状況等を確認しております。

財務及び会計に関する知見につきましては、監査役戸田等氏ならびに監査役小澤渉氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役戸田等氏は、長年に亘る金融機関での経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役小澤渉氏は、損害保険会社の代表取締役を務めるなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。同法人により当社グループに対して会計監査が実施され、適時にその実施状況の報告を受けております。なお、当連結会計年度におきまして、当社グループの会計監査業務を執行した公認会計士の氏名ならびに会計監査業務にかかる補助者の構成は下記のとおりであります。

新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 中村和臣

指定有限責任社員 業務執行社員 上林礼子

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 ７名

その他 ６名

なお、当社グループと公認会計士中村和臣氏、同上林礼子氏ならびに監査法人および業務執行社員との間に利害関係はありません。

社外監査役

当社の社外監査役は２名であります。

社外監査役戸田等氏ならびに小澤渉氏は、当社株式の保有状況については、「５ 役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。それ以外に、当社との間には特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、両氏は当社の主要取引先出身ではありますが、他社同様の取引条件によっており、その取引に特別な利害関係はありません。

当社は、社外監査役には取締役会や経営会議への出席を通じて、取締役の業務執行を客観的な立場から監視するとともに、公正な視点での意見の表明を行う役割を期待しております。

また、社外監査役候補者の選任については、選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、前述のような役割を果たすことができるような能力を有することを判断基準としております。

なお、当社は社外取締役を選任していません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役３名中の２名を社外監査役とすることで、経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役２名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外取締役につきましては、その独立性をめぐる議論や適任者としての人材確保の面から、現状では未採用ですが、できる限り早期に確保するよう、実現に向けて努力してまいります。

監査の実施にあたっては、会計監査人から監査計画、監査実施状況の報告を受けるほか、内部監査を行う業務監査指導室から監査結果の報告を受けるなど、会計監査人ならびに業務監査指導室と密接に連携を図っております。なお、当社は、監査役戸田等氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

役員の報酬等

() 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	141	94	12	27	6	10
監査役 (社外監査役を除く)	8	8	-	-	0	1
社外役員	14	14	-	-	0	2

(注) 株主総会の決議による取締役および監査役報酬限度額は、取締役報酬が月額15百万円以内(使用人兼務取締役の使用人部分給与および賞与を含まない、昭和63年1月16日臨時株主総会決議)、監査役報酬が月額5百万円以内(平成6年6月29日定時株主総会決議)であります。

() 役員の報酬の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役および監査役の報酬等は、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬限度額を決定しております。

当社は平成24年6月26日開催の取締役会の決議により、報酬委員会を設置しております。各取締役の報酬額は、当社の定める一定の基準に基づき、報酬委員会にて審議のうえ原案を作成し、取締役会の一任を受けた代表取締役が最終的に決定いたします。

報酬額は、月俸および期末賞与から成ります。月俸は、役員の役位、担当する職務の業績により決定されますが、概ね固定的であります。期末手当は、業績および担当業務における成果に応じて、一定の範囲内で個別に決定されます。ただし、会社の業績によって減額することがあります。

各監査役の報酬額は、監査役会の協議により決定いたします。報酬に対する考え方といたしましては、監査という機能の性格から、業績への連動性を排除し、固定の基本報酬のみとしています。

なお、取締役および監査役に対する役員退職慰労金制度を平成24年6月26日開催の当社第59回定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。当該定時株主総会終結後も引き続き在任する取締役および監査役については、当該定時株主総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給時期は、各取締役ならびに監査役の退任時といたします。また、役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、取締役に対する株式報酬型ストックオプションを導入しております。

株式の保有状況

() 保有目的が純投資以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計額 929,106千円

() 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マルハニチロホールディングス	2,527,935	366,550	重要な取引先であり、 かつその取引関係の 開拓・維持の為
雪印メグミルク(株)	163,900	253,061	重要な取引先であり、 かつその取引関係の 開拓・維持の為
(株)ライフコーポレーション	50,899	69,222	重要な取引先であり、 かつその取引関係の 開拓・維持の為
(株)八千代銀行	10,000	20,340	重要な取引先であり、 かつその取引関係の 開拓・維持の為
(株)ダイフク	26,953	12,937	重要な取引先であり、 かつその取引関係の 開拓・維持の為
三菱食品(株)	1,000	2,120	重要な取引先であり、 かつその取引関係の 開拓・維持の為

(注) 全銘柄(非上場株式を除く)を記載しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マルハニチロホールディングス	2,527,935	442,388	重要な取引先であり、 かつその取引関係の 開拓・維持の為
雪印メグミルク(株)	163,900	245,686	重要な取引先であり、 かつその取引関係の 開拓・維持の為
(株)ライフコーポレーション	53,876	72,408	重要な取引先であり、 かつその取引関係の 開拓・維持の為
(株)八千代銀行	10,000	31,150	重要な取引先であり、 かつその取引関係の 開拓・維持の為
(株)ダイフク	33,908	26,143	重要な取引先であり、 かつその取引関係の 開拓・維持の為
三菱食品(株)	1,000	2,948	重要な取引先であり、 かつその取引関係の 開拓・維持の為

(注) 全銘柄(非上場株式を除く)を記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

() 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役の定数は、10名以内とする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするためであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	28	-	27	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28	-	27	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案した適切な監査予定日数に基づき、監査報酬を決定することとしています。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人等が行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,488,243	1,994,707
営業未収入金	4,132,128	4,272,800
有価証券	700,308	-
繰延税金資産	198,644	156,272
その他	291,444	414,114
貸倒引当金	440	593
流動資産合計	7,810,329	6,837,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 16,277,750	¹ 16,050,880
減価償却累計額	8,391,757	8,764,027
建物及び構築物（純額）	7,885,993	7,286,853
機械装置及び運搬具	¹ 4,737,671	¹ 4,827,750
減価償却累計額	3,236,006	3,507,940
機械装置及び運搬具（純額）	1,501,665	1,319,810
土地	^{1, 2, 3} 8,019,511	^{1, 2, 3} 8,120,820
リース資産	7,491,869	12,192,684
減価償却累計額	1,079,208	1,997,897
リース資産（純額）	6,412,660	10,194,786
建設仮勘定	12,647	-
その他	89,208	70,261
減価償却累計額	79,079	61,177
その他（純額）	10,128	9,084
有形固定資産合計	23,842,606	26,931,355
無形固定資産	163,791	137,295
投資その他の資産		
投資有価証券	⁴ 1,198,696	⁴ 1,335,894
長期貸付金	620,000	590,000
繰延税金資産	400,925	394,988
その他	622,377	720,756
貸倒引当金	12,307	12,307
投資その他の資産合計	2,829,692	3,029,331
固定資産合計	26,836,090	30,097,981
資産合計	34,646,420	36,935,282

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,330,854	1,503,764
短期借入金	¹ 576,000	¹ 1,002,000
1年内償還予定の社債	124,000	248,000
リース債務	809,809	1,165,322
未払法人税等	644,090	284,169
賞与引当金	241,367	246,666
役員賞与引当金	28,200	28,200
設備関係支払手形	1,098,699	121,695
その他	1,887,921	1,546,301
流動負債合計	7,740,942	6,146,118
固定負債		
社債	1,116,000	868,000
長期借入金	¹ 1,134,000	¹ 882,000
リース債務	6,027,685	9,613,330
退職給付引当金	915,520	1,018,821
資産除去債務	335,430	381,062
再評価に係る繰延税金負債	² 469,711	² 469,711
その他	205,976	167,247
固定負債合計	10,204,324	13,400,173
負債合計	17,945,267	19,546,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217,560	1,217,560
資本剰余金	1,392,060	1,392,060
利益剰余金	14,157,073	14,777,422
自己株式	5,204	41,355
株主資本合計	16,761,489	17,345,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,534	67,585
土地再評価差額金	² 385,039	² 385,039
その他の包括利益累計額合計	390,573	317,454
新株予約権	-	12,636
少数株主持分	330,237	348,121
純資産合計	16,701,152	17,388,990
負債純資産合計	34,646,420	36,935,282

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益	34,864,029	36,411,377
営業原価	30,705,939	32,820,470
営業総利益	4,158,090	3,590,907
販売費及び一般管理費	¹ 1,831,711	¹ 1,964,337
営業利益	2,326,378	1,626,570
営業外収益		
受取利息	18,092	17,299
受取配当金	17,543	16,999
受取賃貸料	33,280	33,480
持分法による投資利益	38,763	40,298
補助金収入	46,554	-
その他	80,347	97,834
営業外収益合計	234,582	205,911
営業外費用		
支払利息	120,586	173,013
その他	19,002	5,468
営業外費用合計	139,589	178,482
経常利益	2,421,370	1,653,999
特別利益		
固定資産売却益	² 490	² 309
投資有価証券売却益	196,870	-
補助金収入	-	21,831
特別利益合計	197,360	22,140
特別損失		
固定資産除売却損	³ 31,779	³ 58,710
投資有価証券評価損	-	17,040
固定資産圧縮損	-	22,288
特別損失合計	31,779	98,039
税金等調整前当期純利益	2,586,952	1,578,101
法人税、住民税及び事業税	1,143,037	621,484
法人税等調整額	24,250	13,763
法人税等合計	1,167,288	635,248
少数株主損益調整前当期純利益	1,419,664	942,853
少数株主利益	16,823	19,984
当期純利益	1,402,840	922,868
少数株主利益	16,823	19,984
少数株主損益調整前当期純利益	1,419,664	942,853

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,117	73,101
土地再評価差額金	54,401	-
持分法適用会社に対する持分相当額	116	18
その他の包括利益合計	⁴ 113,635	⁴ 73,119
包括利益	1,533,300	1,015,972
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,516,476	995,988
少数株主に係る包括利益	16,823	19,984

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,217,560	1,217,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,217,560	1,217,560
資本剰余金		
当期首残高	1,392,060	1,392,060
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,392,060	1,392,060
利益剰余金		
当期首残高	13,004,594	14,157,073
当期変動額		
剰余金の配当	250,361	302,519
当期純利益	1,402,840	922,868
当期変動額合計	1,152,479	620,348
当期末残高	14,157,073	14,777,422
自己株式		
当期首残高	5,204	5,204
当期変動額		
自己株式の取得	-	36,151
当期変動額合計	-	36,151
当期末残高	5,204	41,355
株主資本合計		
当期首残高	15,609,009	16,761,489
当期変動額		
剰余金の配当	250,361	302,519
当期純利益	1,402,840	922,868
自己株式の取得	-	36,151
当期変動額合計	1,152,479	584,197
当期末残高	16,761,489	17,345,687

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	64,768	5,534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,234	73,119
当期変動額合計	59,234	73,119
当期末残高	5,534	67,585
土地再評価差額金		
当期首残高	439,440	385,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,401	-
当期変動額合計	54,401	-
当期末残高	385,039	385,039
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	504,209	390,573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,635	73,119
当期変動額合計	113,635	73,119
当期末残高	390,573	317,454
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	12,636
当期変動額合計	-	12,636
当期末残高	-	12,636
少数株主持分		
当期首残高	315,513	330,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,723	17,884
当期変動額合計	14,723	17,884
当期末残高	330,237	348,121
純資産合計		
当期首残高	15,420,313	16,701,152
当期変動額		
剰余金の配当	250,361	302,519
当期純利益	1,402,840	922,868
自己株式の取得	-	36,151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128,358	103,639
当期変動額合計	1,280,838	687,837
当期末残高	16,701,152	17,388,990

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,586,952	1,578,101
減価償却費	1,385,472	1,970,967
持分法による投資損益（ は益）	38,763	40,298
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,167	5,299
退職給付引当金の増減額（ は減少）	67,155	103,300
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	12,894	146,751
貸倒引当金の増減額（ は減少）	168	152
受取利息及び受取配当金	35,636	34,298
支払利息	120,586	173,013
投資有価証券売却損益（ は益）	196,870	735
投資有価証券評価損益（ は益）	-	17,040
固定資産除売却損益（ は益）	31,288	58,400
売上債権の増減額（ は増加）	969,695	140,671
たな卸資産の増減額（ は増加）	8,184	7,083
仕入債務の増減額（ は減少）	1,069,791	827,090
未払消費税等の増減額（ は減少）	271,344	370,981
その他	524,313	1,607
小計	4,825,648	3,080,191
利息及び配当金の受取額	41,138	39,800
利息の支払額	121,132	173,910
保険金の受取額	1,000	8,400
法人税等の支払額	1,016,829	981,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,729,824	1,973,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	7,532	7,563
投資有価証券の売却による収入	215,870	5,054
有形固定資産の取得による支出	636,027	1,741,513
有形固定資産の売却による収入	639	321
有形固定資産の除却による支出	2,401	4,428
無形固定資産の取得による支出	36,402	40,449
非連結子会社株式の取得による支出	-	10,000
貸付金の回収による収入	25,000	30,000
その他の支出	119,607	127,095
その他の収入	16,554	14,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	543,906	1,881,377

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	300,000
長期借入金の返済による支出	1,052,000	250,000
リース債務の返済による支出	548,203	995,167
自己株式の取得による支出	-	36,151
配当金の支払額	251,184	302,124
少数株主への配当金の支払額	2,100	2,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,853,488	1,285,542
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,332,429	1,193,844
現金及び現金同等物の期首残高	1,596,122	2,928,552
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1</u> 2,928,552	<u>1</u> 1,734,707

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

株式会社ヘルティ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社(株式会社ヒューテックサービス)の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

東京定温冷蔵株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株式会社ヒューテックサービス)及び関連会社(エヌ・ケー商事株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度はすべて3月31日で終了する1年間であり、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7~21年

機械装置及び運搬具 7~12年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ただし、車両運搬具については、残存価額を10%とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ホ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成24年6月26日の定時株主総会で取締役及び監査役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給について決議し、承認されました。これに伴い、同定時株主総会終結の時までの期間に対応する役員退職慰労引当金の全額を取り崩し、打ち切り支給に伴う未払額110,323千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

（消費税等の会計処理）

税抜方式にて処理しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「資産除去債務」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。又、独立掲記しておりました「固定負債」の「役員退職慰労引当金」は連結子会社分のみとなり金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度は「その他」に含めて表示しております。前連結会計年度において、この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「役員退職慰労引当金」に表示していた148,350千円及び、「固定負債」の「その他」に表示していた393,056千円は、「資産除去債務」335,430千円、「その他」205,976千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
建物及び構築物	178,096千円	(178,096千円)	158,028千円	(158,028千円)
機械装置及び運搬具	74,576	(74,576)	127,618	(127,618)
土地	1,950,606	(-)	1,950,606	(-)
計	2,203,279	(252,672)	2,236,253	(285,646)

上記のうち、()内書は工場財団として担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	800,000	800,000
計	1,000,000	1,000,000

2 土地再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年 法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出してあります。

- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	1,244,900千円	1,326,250千円

3 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地	- 千円	21,830千円

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	361,971千円	406,788千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
人件費	1,416,437千円	1,538,041千円
(うち賞与引当金繰入額)	(43,425)	(44,440)
(うち役員賞与引当金繰入額)	(28,200)	(28,200)
(うち退職給付費用)	(107,177)	(115,910)
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(12,894)	(2,142)
その他	415,274	435,194

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	490千円	309千円

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	8,673千円	47,632千円
機械装置及び運搬具	20,686	2,275
その他	2,418	8,801
計	31,779	58,710

4 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	97,719千円	89,050千円
組替調整額	-	13,938
税効果調整前	97,719	102,988
税効果額	38,601	29,887
その他有価証券評価差額金	59,117	73,101
土地再評価差額金：		
税効果額	54,401	-
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	116	18
その他の包括利益合計	113,635	73,119

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,438,000	-	-	10,438,000
合計	10,438,000	-	-	10,438,000
自己株式				
普通株式	6,285	-	-	6,285
合計	6,285	-	-	6,285

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	104,317	10	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	146,044	14	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	146,044	利益剰余金	14	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,438,000	-	-	10,438,000
合計	10,438,000	-	-	10,438,000
自己株式				
普通株式(注)	6,285	42,034	-	48,319
合計	6,285	42,034	-	48,319

(注) 普通株式の自己株式の増加42,034株は、会社法165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得42,000株、単元未満株式の買取による増加34株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	12,636
合計		-	-	-	-	-	12,636

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	146,044	14	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	156,475	15	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	155,845	利益剰余金	15	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,488,243千円	1,994,707千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	260,000	260,000
有価証券(MMF)	700,308	-
現金及び現金同等物	2,928,552	1,734,707

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	5,049,620千円	4,677,010千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

倉庫設備及び車両等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額	減価償却累計額	減損損失累計額	期末残高
建物	1,700,000	340,000	-	1,360,000
機械装置及び運搬具	2,766,790	1,439,221	6,154	1,321,415
工具・器具及び備品	151,628	122,879	11,517	17,232
合計	4,618,418	1,902,100	17,671	2,698,647

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)			
	取得価額	減価償却累計額	減損損失累計額	期末残高
建物	1,700,000	425,000	-	1,275,000
機械装置及び運搬具	2,624,190	1,559,429	6,154	1,058,606
工具・器具及び備品	91,552	84,491	-	7,060
合計	4,415,742	2,068,920	6,154	2,340,667

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	427,435	426,538
1年超	3,338,270	2,898,328
合計	3,765,705	3,324,867
リース資産減損勘定期末残高	4,288	1,922

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	484,548	145,831
リース資産減損勘定の取崩額	6,279	2,365
減価償却費相当額	347,638	88,276
支払利息相当額	162,223	83,190

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額についてはリース契約上に当該残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,243,845	1,561,283
1年超	7,034,260	9,274,913
合計	8,278,106	10,836,196

(金融商品関係)

１．金融商品の状況に関する事項

(１) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融商品に限定し、資金調達については、銀行等金融機関からの借入により調達しております。

投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式を取得及び保有することを原則としており、売買差益を獲得する目的や投機目的のための運用は行わない方針であります。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、デリバティブ取引や投機的な取引は行わない方針であります。

(２) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収金は、営業債権回収管理表により、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動のリスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を把握する体制としております。

営業債務である営業未払金は、その全てが１年内の支払期日であります。

営業債務や借入金は流動性リスクを伴っておりますが、資金決済・残高管理及び資金繰管理を行うことで、リスク管理を行っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(１) 現金及び預金	2,488,243	2,488,243	-
(２) 営業未収金	4,132,128	4,132,128	-
(３) 有価証券及び投資有価証券	1,428,651	1,428,651	-
資産計	8,049,024	8,049,024	-
(１) 営業未払金	2,330,854	2,330,854	-
(２) 短期借入金	450,000	450,000	-
(３) 長期借入金	1,260,000	1,262,104	2,104
(４) リース債務	6,837,494	6,873,406	35,911
負債計	10,878,348	10,916,364	38,015

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,994,707	1,994,707	-
(2) 営業未収金	4,272,800	4,272,800	-
(3) 投資有価証券	820,724	820,724	-
資産計	7,088,232	7,088,232	-
(1) 営業未払金	1,503,764	1,503,764	-
(2) 短期借入金	750,000	750,000	-
(3) 長期借入金	1,134,000	1,144,217	10,217
(4) リース債務	10,778,652	10,958,619	179,966
負債計	14,166,416	14,356,600	190,183

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 営業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元金利の合計額を、同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

元金利の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関連会社株式	361,971	406,788
非上場株式	108,381	108,381
合計	470,352	515,169

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 連結貸借対照表上では短期借入金に含めている「1年内返済予定長期借入金」(252,000千円)は、「(3)長期借入金」に含めて表示しております。

4. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,485,590	-	-	-
営業未収金	4,132,128	-	-	-
合計	6,617,719	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,993,444	-	-	-
営業未収金	4,272,800	-	-	-
合計	6,266,245	-	-	-

5. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	450,000	-	-	-	-	-
長期借入金	126,000	252,000	252,000	252,000	252,000	126,000
リース債務	809,809	751,658	621,267	466,752	371,051	3,816,955
合計	1,385,809	1,003,658	873,267	718,752	623,051	3,942,955

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	750,000	-	-	-	-	-
長期借入金	252,000	252,000	252,000	252,000	126,000	-
リース債務	1,165,322	1,040,666	892,247	744,572	637,179	6,298,665
合計	2,167,322	1,292,666	1,144,247	996,572	763,179	6,298,665

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	324,404	259,773	64,631
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	324,404	259,773	64,631
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	399,828	461,151	61,323
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	4,111	5,789	1,678
	小計	403,939	466,940	63,001
合計		728,343	726,713	1,629

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	820,724	711,447	109,276
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	820,724	711,447	109,276
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		820,724	711,447	109,276

２．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について17,040千円（その他有価証券の株式17,040千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

３．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	215,870	196,870	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	215,870	196,870	-

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	5,054	-	735
合計	5,054	-	735

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成24年 3 月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年 3 月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は、東京貨物運送厚生年金基金に加入しております。同基金は、総合設立型の厚生年金基金制度であり、年金資産の額は給与総額の比率により当社年金資産相当額を算定しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額(千円)	103,147,255	98,625,614
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	132,078,636	127,844,599
差引額(千円)	28,931,380	29,218,984

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 7.62% (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当連結会計年度 7.86% (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度16,854,466千円、当連結会計年度27,544,154千円)及び繰越不足金(前連結会計年度12,076,914千円、当連結会計年度1,674,830千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間11年の元利均等償却であり、当社グループは、特別掛金を前連結会計年度141,686千円、当連結会計年度148,303千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致いたしません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,995,312	2,101,170
(2) 年金資産(千円)	800,511	874,665
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1)+(2)	1,194,801	1,226,505
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	279,280	207,683
(5) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)	915,520	1,018,821
(6) 退職給付引当金(千円)	915,520	1,018,821

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用	804,793	872,997
(1) 勤務費用(千円)	128,160	152,495
(2) 利息費用(千円)	42,535	35,548
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	5,376	5,901
(4) 未認識数理計算上の差異の償却額(千円)	29,176	57,531
(5) 割増退職金(千円)	3,690	2,799
(6) 厚生年金基金への拠出額(千円)	606,606	630,524

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.8%	1.8%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
0.75%	0.75%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費の株式報酬費	-	12,636

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 18,000株
付与日	平成24年7月31日
権利確定条件	当社の取締役の地位を喪失すること。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成24年8月1日から平成54年7月31日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年3月期）において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの数

	平成24年Stock・オプション
決議年月日	平成24年6月26日
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	18,000
失効	-
権利確定	-
未確定残	18,000
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成24年Stock・オプション
決議年月日	平成24年6月26日
権利行使価格（円）	1
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価単価（円）	702

3. Stock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成24年Stock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成24年Stock・オプション
株価変動性（注）1	27.5%
予想残存期間（注）2	3.7年
予想配当（注）3	28円 / 株
無リスク利率（注）4	0.11%

（注）1．平成20年11月から平成24年7月までの株価実績に基づき算定しております。

2．十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3．平成24年3月期の配当実績によっております。

4．予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税・事業所税	52,609千円	28,593千円
賞与引当金	104,259	107,051
その他	41,775	20,626
合計	198,644	156,272
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	328,752	364,907
役員退職慰労引当金	52,629	588
貸倒引当金	4,288	4,288
土地評価損	68,693	68,693
会員権評価損	13,739	13,739
減損損失	2,695	1,655
資産除去債務	130,861	141,259
その他	68,494	103,030
小計	670,153	698,162
評価性引当額	170,761	164,598
合計	499,392	533,563
繰延税金負債(固定)		
土地圧縮積立金	40,398	40,398
償却資産圧縮積立金	1,438	792
資産除去債務に対する除去費用	56,053	66,919
その他有価証券評価差額金	576	30,464
合計	98,467	138,575
繰延税金資産の純額	400,925	394,988

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.5%	
(調整)		法定実効税率と税効果
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	会計適用後の法人税等
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	の負担率との間の差異
住民税均等割	1.6	が法定実効税率の100
役員賞与	0.4	分の5以下であるため
実効税率変更に伴う、影響額	1.9	注記を省略しております。
その他	1.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1	

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要
事業用施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法
不動産賃貸借契約ごとに使用見込期間を見積り、割引率を使用見込期間に対応する長期国債レートとし、資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
期首残高		335,430千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	前連結会計年度末における資	57,804千円
時の経過による調整額	産除去債務の金額が重要性に	5,184千円
資産除去債務の履行による減少額	乏しいため、記載を省略してお	17,356千円
その他増減額 (は減少)	ります。	- 千円
期末残高		381,062千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

従いまして当社は営業本部内に以下のセグメント別に事業部を置き、各事業部は包括的な戦略を立案し、営業活動を展開しております。

「ＤＣ事業」においては、当社の倉庫内にて寄託貨物の保管・名義変更や車両別・届先別の仕分を行うとともに、専用車による輸配送業務を行っております。「ＴＣ事業」においては量販店等の専用センター内にて、店舗別・カテゴリー別仕分や、生産加工を行うとともに、即日配送による店舗納品までの受託業務を行っております。

(注) 1. 「保管在庫型物流事業(ＤＣ事業)：ＤＣとはDistribution Center を省略した呼称

2. 「通過型センター事業(ＴＣ事業)：ＴＣとはTransfer Center を省略した呼称

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ＤＣ事業	ＴＣ事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	25,402,310	8,265,453	33,667,764	1,196,265	34,864,029
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	21,963	44,861	66,825	100	66,925
計	25,424,274	8,310,315	33,734,590	1,196,365	34,930,955
セグメント利益	3,333,694	613,449	3,947,144	210,946	4,158,090
セグメント資産	24,754,010	2,675,205	27,429,215	1,105,309	28,534,524
その他の項目					
減価償却費	1,161,259	173,444	1,334,704	48,661	1,383,366
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,873,161	101,699	6,974,861	5,513	6,980,374

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 （注）	合計
	D C 事業	T C 事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	26,843,233	8,355,899	35,199,133	1,212,244	36,411,377
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	27,202	48,837	76,039	223	76,262
計	26,870,436	8,404,736	35,275,172	1,212,467	36,487,640
セグメント利益	3,136,978	227,913	3,364,892	226,015	3,590,907
セグメント資産	27,469,591	3,397,164	30,866,756	1,115,157	31,981,914
その他の項目					
減価償却費	1,702,996	202,631	1,905,628	37,751	1,943,379
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,120,760	795,201	4,915,961	141,916	5,057,877

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備業等を含んでおります。

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,947,144	3,364,892
「その他」の区分の利益	210,946	226,015
全社費用（注）	1,831,711	1,964,337
連結財務諸表の営業利益	2,326,378	1,626,570

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,429,215	30,866,756
「その他」の区分の資産	1,105,309	1,115,157
全社資産（注）	6,111,895	4,953,368
連結財務諸表の資産合計	34,646,420	36,935,282

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係わる資産等
であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度
減価償却費	1,334,704	1,905,628	48,661	37,751	33,050	31,435	1,416,416	1,974,815
有形固定資産及び 無 形固定資産の増加額	6,974,861	4,915,961	5,513	141,916	92,610	10,765	7,072,984	5,068,642

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社設備及びソフトウェアの投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社シジシージャパン	4,478,705	T C 事業
三菱食品株式会社	4,220,112	D C 事業 T C 事業
日清医療食品株式会社	3,707,444	D C 事業

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	5,354,226	D C 事業 T C 事業
株式会社シジシージャパン	4,478,055	T C 事業
日清医療食品株式会社	4,041,088	D C 事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

（ 1 株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
1 株当たり純資産額	1,569.34円	1,638.96円
1 株当たり当期純利益金額	134.48円	88.51円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	- 円	88.41円

（注）１．前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２．1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	1,402,840	922,868
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,402,840	922,868
普通株式の期中平均株式数（株）	10,431,715	10,426,190
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	-	11,969
（うち新株予約権（株））	（ - ）	（ 11,969 ）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,701,152	17,388,990
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	(330,237)	(360,757)
（うち新株予約権(千円)）	(-)	(12,636)
（うち少数株主持分(千円)）	(330,237)	(348,121)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,370,915	17,028,232
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	10,431,715	10,389,681

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ヒューテック ノオリン	第2回無担保 普通社債	平成22年 8月31日	620,000 (62,000)	558,000 (124,000)	0.66	無担保社債	平成29年 8月31日
㈱ヒューテック ノオリン	第3回無担保 普通社債	平成22年 8月31日	620,000 (62,000)	558,000 (124,000)	0.79	無担保社債	平成29年 8月31日
合計	-	-	1,240,000 (124,000)	1,116,000 (248,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 社債の連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
248,000	248,000	248,000	248,000	124,000

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	450,000	750,000	1.07	-
1年以内に返済予定の長期借入金	126,000	252,000	1.33	-
1年以内に返済予定のリース債務	809,809	1,165,322	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,134,000	882,000	1.33	平成26年4月～ 平成29年8月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	6,027,685	9,613,330	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合 計	8,547,494	12,662,652	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期中平均のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。なお、リース債務の返済予定額には残価保証額は含めておりません。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	252,000	252,000	252,000	126,000
リース債務	1,040,666	890,817	744,572	637,179

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に基づくもの	302,935	62,525	17,356	348,104
フロン回収・破壊法による撤去費用	32,494	464	-	32,958
合計	335,430	62,989	17,356	381,062

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
営業収益 (千円)	8,991,910	18,087,031	27,729,764	36,411,377
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	501,141	896,447	1,341,943	1,578,101
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	300,841	525,069	778,753	922,868
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	28.84	50.33	74.65	88.51

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	28.84	21.49	24.32	13.84

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,011,310	1,582,148
営業未収入金	4,092,988	4,232,081
有価証券	700,308	-
貯蔵品	37,255	44,343
前払費用	190,247	239,652
繰延税金資産	194,810	152,650
その他	63,826	111,527
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	7,290,548	6,362,203
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 15,305,691	¹ 15,175,413
減価償却累計額	7,822,475	8,243,753
建物（純額）	7,483,216	6,931,660
構築物	¹ 756,635	¹ 659,830
減価償却累計額	495,137	434,241
構築物（純額）	261,498	225,589
機械及び装置	¹ 4,593,303	¹ 4,666,751
減価償却累計額	3,117,153	3,376,601
機械及び装置（純額）	1,476,149	1,290,149
車両運搬具	46,414	50,643
減価償却累計額	44,896	46,575
車両運搬具（純額）	1,517	4,067
工具、器具及び備品	87,813	68,824
減価償却累計額	77,886	59,876
工具、器具及び備品（純額）	9,926	8,948
土地	^{1, 2} 7,727,273	^{1, 2} 7,727,273
リース資産	7,418,251	12,153,066
減価償却累計額	1,032,669	1,967,027
リース資産（純額）	6,385,581	10,186,038
有形固定資産合計	23,345,164	26,373,726
無形固定資産		
ソフトウェア	163,791	137,295
無形固定資産合計	163,791	137,295

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	836,724	929,106
関係会社株式	81,340	91,340
出資金	2,970	2,970
長期貸付金	620,000	590,000
破産更生債権等	812	812
長期前払費用	1,754	1,634
繰延税金資産	391,680	392,269
敷金及び保証金	539,141	634,548
その他	65,609	68,388
貸倒引当金	12,307	12,307
投資その他の資産合計	2,527,725	2,698,762
固定資産合計	26,036,681	29,209,783
資産合計	33,327,229	35,571,987
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,353,623	1,530,350
短期借入金	¹ 450,000	¹ 750,000
1年内償還予定の社債	124,000	248,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 126,000	¹ 252,000
リース債務	794,216	1,159,387
未払金	656,595	188,740
未払費用	1,066,835	1,035,813
未払法人税等	621,560	268,683
預り金	70,507	64,508
前受収益	1,250	1,324
賞与引当金	237,000	242,000
役員賞与引当金	27,500	27,500
設備関係支払手形	1,098,699	121,695
その他	45,068	209,345
流動負債合計	7,672,857	6,099,349
固定負債		
社債	1,116,000	868,000
長期借入金	¹ 1,134,000	¹ 882,000
リース債務	6,012,738	9,609,128
退職給付引当金	908,749	1,011,748
役員退職慰労引当金	140,260	-
資産除去債務	335,430	381,062
再評価に係る繰延税金負債	² 469,711	² 469,711
その他	57,626	165,648
固定負債合計	10,174,516	13,387,299
負債合計	17,847,374	19,486,649

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217,560	1,217,560
資本剰余金		
資本準備金	1,392,060	1,392,060
資本剰余金合計	1,392,060	1,392,060
利益剰余金		
利益準備金	93,100	93,100
その他利益剰余金		
償却資産圧縮積立金	2,624	1,446
土地圧縮積立金	73,721	73,721
別途積立金	11,146,132	12,146,132
繰越利益剰余金	1,943,848	1,496,263
利益剰余金合計	13,259,426	13,810,664
自己株式	5,204	41,355
株主資本合計	15,863,842	16,378,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,052	78,812
土地再評価差額金	² 385,039	² 385,039
評価・換算差額等合計	383,986	306,226
新株予約権	-	12,636
純資産合計	15,479,855	16,085,337
負債純資産合計	33,327,229	35,571,987

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業収益	34,566,887	36,104,713
営業原価	30,511,943	32,626,517
営業総利益	4,054,943	3,478,195
販売費及び一般管理費		
人件費	₁ 1,389,879	₁ 1,504,739
賃借料	65,403	53,120
租税公課	57,955	68,637
減価償却費	16,630	16,710
その他	266,447	281,125
販売費及び一般管理費合計	1,796,316	1,924,334
営業利益	2,258,627	1,553,861
営業外収益		
受取利息	18,006	17,201
受取配当金	₄ 26,943	₄ 26,399
受取手数料	₄ 17,750	₄ 22,168
受取賃貸料	33,280	33,480
補助金収入	46,554	10,526
その他	₄ 45,277	₄ 42,890
営業外収益合計	187,812	152,667
営業外費用		
支払利息	110,299	163,306
社債利息	8,990	8,913
その他	18,974	5,427
営業外費用合計	138,263	177,648
経常利益	2,308,176	1,528,880
特別利益		
固定資産売却益	₂ 480	₂ 309
投資有価証券売却益	196,870	-
特別利益合計	197,350	309
特別損失		
固定資産除売却損	₃ 31,779	₃ 58,710
投資有価証券評価損	-	17,040
特別損失合計	31,779	75,750
税引前当期純利益	2,473,747	1,453,439
法人税、住民税及び事業税	1,107,017	588,000
法人税等調整額	24,452	11,682
法人税等合計	1,131,469	599,682
当期純利益	1,342,278	853,756

【営業原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		比率 (%)	金額 (千円)		比率 (%)
. 外注費			10,470,117	34.3		11,315,390	34.7
. 人件費			11,409,802	37.4		11,798,401	36.1
(うち賞与引当金繰入額)			(193,574)			(197,559)	
(うち退職給付費用)			(516,047)			(569,397)	
. 経費							
賃借料		2,843,741			2,752,829		
動力燃料費		1,707,185			1,923,525		
減価償却費		1,285,085			1,850,677		
その他		2,796,011	8,632,023	28.3	2,985,693	9,512,725	29.2
合計			30,511,943	100.0		32,626,517	100.0

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,217,560	1,217,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,217,560	1,217,560
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,392,060	1,392,060
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,392,060	1,392,060
資本剰余金合計		
当期首残高	1,392,060	1,392,060
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,392,060	1,392,060
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	93,100	93,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	93,100	93,100
その他利益剰余金		
償却資産圧縮積立金		
当期首残高	3,363	2,624
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	739	1,177
当期変動額合計	739	1,177
当期末残高	2,624	1,446
土地圧縮積立金		
当期首残高	69,042	73,721
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	4,678	-
当期変動額合計	4,678	-
当期末残高	73,721	73,721
別途積立金		
当期首残高	10,246,132	11,146,132
当期変動額		
別途積立金の積立	900,000	1,000,000
当期変動額合計	900,000	1,000,000

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期末残高	11,146,132	12,146,132
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,755,870	1,943,848
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	739	1,177
土地圧縮積立金の積立	4,678	-
別途積立金の積立	900,000	1,000,000
剰余金の配当	250,361	302,519
当期純利益	1,342,278	853,756
当期変動額合計	187,977	447,584
当期末残高	1,943,848	1,496,263
利益剰余金合計		
当期首残高	12,167,509	13,259,426
当期変動額		
剰余金の配当	250,361	302,519
当期純利益	1,342,278	853,756
当期変動額合計	1,091,917	551,237
当期末残高	13,259,426	13,810,664
自己株式		
当期首残高	5,204	5,204
当期変動額		
自己株式の取得	-	36,151
当期変動額合計	-	36,151
当期末残高	5,204	41,355
株主資本合計		
当期首残高	14,771,925	15,863,842
当期変動額		
剰余金の配当	250,361	302,519
当期純利益	1,342,278	853,756
自己株式の取得	-	36,151
当期変動額合計	1,091,917	515,086
当期末残高	15,863,842	16,378,928

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	58,065	1,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,117	77,759
当期変動額合計	59,117	77,759
当期末残高	1,052	78,812
土地再評価差額金		
当期首残高	439,440	385,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,401	-
当期変動額合計	54,401	-
当期末残高	385,039	385,039
評価・換算差額等合計		
当期首残高	497,505	383,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,519	77,759
当期変動額合計	113,519	77,759
当期末残高	383,986	306,226
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	12,636
当期変動額合計	-	12,636
当期末残高	-	12,636
純資産合計		
当期首残高	14,274,419	15,479,855
当期変動額		
剰余金の配当	250,361	302,519
当期純利益	1,342,278	853,756
自己株式の取得	-	36,151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,519	90,395
当期変動額合計	1,205,436	605,481
当期末残高	15,479,855	16,085,337

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～21年

機械装置及び運搬具 7～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ただし車両運搬具については、残存価額を10%とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成24年6月26日の定時株主総会で取締役及び監査役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給について決議し、承認されました。これに伴い、同定時株主総会終結の時までの期間に対応する役員退職慰労引当金の全額を取り崩し、打切り支給に伴う未払額110,323千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
建物	176,556千円	(176,556千円)	156,068千円	(156,068千円)
構築物	1,540	(1,540)	1,960	(1,960)
機械及び装置	74,576	(74,576)	127,618	(127,618)
土地	1,950,606	(-)	1,950,606	(-)
計	2,203,279	(252,672)	2,236,253	(285,646)

上記のうち、() 内書は工場財団として担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
長期借入金		
(1年内返済予定の長期借入金を含む)	800,000	800,000
計	1,000,000	1,000,000

2 土地再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年 法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。

- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	1,244,900千円	1,326,250千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の人の人件費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
賞与引当金繰入額	43,425千円	44,440千円
役員賞与引当金繰入額	27,500	27,500
退職給付費用	106,972	111,699
役員退職慰労引当金繰入額	11,644	1,937

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
車両運搬具	480千円	309千円

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	8,673千円	32,166千円
構築物	-	15,466
機械及び装置	20,667	2,258
車両運搬具	18	16
工具、器具及び備品	17	4,373
その他	2,401	4,428
計	31,779	58,710

4 関係会社との取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
受取配当金	9,400千円	9,400千円
受取手数料	2,400	5,580
その他	443	745

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,285	-	-	6,285
合計	6,285	-	-	6,285

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,285	42,034	-	48,319
合計	6,285	42,034	-	48,319

(注) 普通株式の自己株式の増加42,034株は、会社法165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得42,000株、単元未満株式の買取による増加34株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

倉庫設備及び車両等であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)			
	取得価額	減価償却累計額	減損損失累計額	期末残高
建物	1,700,000	340,000	-	1,360,000
機械及び装置	2,728,290	1,410,724	6,154	1,311,411
車両運搬具	38,500	28,497	-	10,003
工具・器具及び備品	151,628	122,879	11,517	17,232
合計	4,618,418	1,902,100	17,671	2,698,646

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)			
	取得価額	減価償却累計額	減損損失累計額	期末残高
建物	1,700,000	425,000	-	1,275,000
機械及び装置	2,605,990	1,543,049	6,154	1,056,786
車両運搬具	18,200	16,380	-	1,820
工具・器具及び備品	91,552	84,491	-	7,060
合計	4,415,742	2,068,920	6,154	2,340,667

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	427,435	426,538
1年超	3,338,270	2,898,328
合計	3,765,705	3,324,867
リース資産減損勘定期末残高	4,288	1,922

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	484,548	145,831
リース資産減損勘定の取崩額	6,279	2,365
減価償却費相当額	347,638	88,276
支払利息相当額	162,223	83,190

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額についてはリース契約上に当該残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,243,845	1,561,283
1年超	7,034,260	9,274,913
合計	8,278,106	10,836,196

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式13,000千円、関連会社株式68,340千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式23,000千円、関連会社株式68,340千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税・事業所税	50,779千円	27,150千円
賞与引当金	102,312	104,953
その他	41,718	20,547
合計	194,810	152,650
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	324,965	360,599
減損損失	2,695	1,655
土地評価損	68,693	68,693
役員退職慰労引当金	49,652	-
資産除去債務	130,861	141,259
その他	84,041	123,235
小計	660,908	695,444
評価性引当額	170,761	164,598
合計	490,147	530,845
繰延税金負債(固定)		
土地圧縮積立金	40,398	40,398
償却資産圧縮積立金	1,438	792
資産除去債務に対する除去費用	56,053	66,919
その他有価証券評価差額金	576	30,464
合計	98,467	138,575
繰延税金資産の純額	391,680	392,269

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.5%	
(調整)		法定実効税率と税効果
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	会計適用後の法人税等
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	の負担率との間の差異
住民税均等割	1.7	が法定実効税率の100
役員賞与	0.4	分の5以下であるため
実効税率変更による、影響額	2.0	注記を省略しております。
その他	2.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7	

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約ごとに使用見込期間を見積り、割引率を使用見込期間に対応する長期国債レートとし、資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
期首残高		335,430千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	前事業年度末における資産除去債務の金額が重要性に乏しいため、記載を省略しております。	57,804千円
時の経過による調整額		5,184千円
資産除去債務の履行による減少額		17,356千円
その他増減額(は減少)		- 千円
期末残高		381,062千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1株当たり純資産額	1,483.92円	1,546.99円
1株当たり当期純利益金額	128.67円	81.89円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	- 円	81.79円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,342,278	853,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,342,278	853,756
普通株式の期中平均株式数(株)	10,431,715	10,426,190
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	11,969
(うち新株予約権(株))	(-)	(11,969)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,479,855	16,085,337
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	(-)	(12,636)
(うち新株予約権(千円))	(-)	(12,636)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,479,855	16,072,701
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	10,431,715	10,426,190

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)マルハニチロホールディングス	2,527,935	442,388
		雪印メグミルク(株)	163,900	245,686
		(株)ライフコーポレーション	53,876	72,408
		共栄火災海上保険(株)	357	43,243
		(株)八千代銀行	10,000	31,150
		(株)ダイフク	33,908	26,143
		(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	24,217
		(株)ノースイ	11,000	22,000
		協同乳業(株)	50,000	15,000
		三菱食品(株)	1,000	2,948
		(株)中央高速運輸	48	2,400
		東京団地倉庫(株)	5	1,500
		(株)千葉県交通会館	20	20
計			2,902,049	929,106

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	15,305,691	53,490	183,768	15,175,413	8,243,753	572,880	6,931,660
構築物	756,635	32,990	129,794	659,830	434,241	53,432	225,589
機械及び装置	4,593,303	115,950	42,502	4,666,751	3,376,601	299,691	1,290,149
車両運搬具	46,414	7,748	3,520	50,643	46,575	5,170	4,067
工具、器具及び備品	87,813	5,250	24,238	68,824	59,876	1,854	8,948
土地	7,727,273	-	-	7,727,273	-	-	7,727,273
リース資産	7,418,251	4,734,815	-	12,153,066	1,967,027	934,358	10,186,038
有形固定資産計	35,935,383	4,950,243	383,824	40,501,802	14,128,076	1,867,387	26,373,726
無形固定資産							
ソフトウェア	398,188	40,449	-	438,637	301,342	66,945	137,295
無形固定資産計	398,188	40,449	-	438,637	301,342	66,945	137,295
長期前払費用	13,579	943	-	14,522	12,887	1,062	1,634

(注)「当期増加額」のうち、主なものは次のとおりであります。

京都センターの新設 (リース資産他) 3,130,949千円

神奈川J Dセンターの移転 (リース資産他) 634,039千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,507	200	-	200	12,507
賞与引当金	237,000	242,000	237,000	-	242,000
役員賞与引当金	27,500	27,500	27,500	-	27,500
役員退職慰労引当金	140,260	1,937	31,874	110,323	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う長期未払金への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,249
銀行預金	
当座預金	274,117
普通預金	1,084,396
定期預金	220,000
別段預金	2,384
小計	1,580,898
合計	1,582,148

ロ．営業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)シジシージャパン	761,508
三菱食品(株)	483,378
日清医療食品(株)	373,046
(株)マルハニチロホールディングス	304,337
日清フーズ(株)	293,144
その他	2,016,664
合計	4,232,081

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D) 2 (B) 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
4,092,988	39,721,465	39,582,373	4,232,081	90.3	38.25

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．貯蔵品

種類	金額（千円）
自動倉庫部品	17,250
軽油	14,558
リパック原材料	5,358
その他	7,176
合計	44,343

流動負債

イ．営業未払金

相手先	金額（千円）
名糖運輸(株)	85,966
(株)ヘルティー	61,757
(株)マルハニチロ食品	51,397
フーズレック(株)	48,344
(株)東洋製作所	47,026
その他	1,235,858
合計	1,530,350

ロ．設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)東洋製作所	73,500
三甲(株)	36,120
紀州造林(株)	5,145
(株)水田	4,830
中野冷機(株)	2,100
合計	121,695

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成25年 4 月	40,950
5 月	4,672
6 月	2,572
7 月	73,500
合計	121,695

固定負債

イ．リース債務

借入先	金額（千円）
J A 三井リース(株)	3,821,585
三菱UFJ信託銀行(株)	3,076,219
日立キャピタル(株)	2,710,508
しんきんリース(株)	815
合計	9,609,128

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。当社の公告掲載URLは次のとおり、 http://www.hutechnorin.co.jp/
株主に対する特典	毎決算期現在における最終の株主名簿に記載された、500株以上保有の株主に対しまして、新潟県魚沼産コシヒカリ新米3kgを、また1,000株以上保有の株主に対しましては、同5kgをそれぞれ贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付資料

平成24年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第60期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月9日関東財務局長に提出

（第60期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月9日関東財務局長に提出

（第60期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株式買付状況報告書

平成25年3月5日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の6第1項（自己株券買付状況報告書の提出）に基づく自己株式買付状況報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月25日

株式会社ヒューテックノオリン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中 村 和 臣 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上 林 礼 子 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒューテックノオリンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒューテックノオリン及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヒューテックノオリンの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヒューテックノオリンが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月25日

株式会社ヒューテックノオリン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中 村 和 臣 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上 林 礼 子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒューテックノオリンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒューテックノオリンの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。